



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月8日
上場取引所 東・大

上場会社名 参天製薬株式会社
 コード番号 4536 URL <http://www.santen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 黒川 明
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーショングループ グループマネージャー (氏名) 日比 貴史 TEL 06-6321-7007
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 119,066 | 4.1 | 24,681 | △7.7 | 25,602 | △7.8 | 16,520 | △3.7 |
| 24年3月期 | 114,416 | 3.3 | 26,733 | △13.0 | 27,780 | △11.8 | 17,160 | △19.6 |

(注) 包括利益 25年3月期 21,728百万円 (28.1%) 24年3月期 16,966百万円 (△14.3%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 195.81 | 195.51 | 10.0 | 12.9 | 20.7 |
| 24年3月期 | 196.96 | 196.76 | 10.7 | 14.5 | 23.4 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 199,640 | 165,132 | 82.6 | 1,998.44 |
| 24年3月期 | 198,801 | 164,861 | 82.8 | 1,887.81 |

(参考) 自己資本 25年3月期 164,808百万円 24年3月期 164,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 9,942 | △4,595 | △21,557 | 59,797 |
| 24年3月期 | 21,483 | △10,272 | △8,559 | 75,035 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|--------|---------------|--------------|-----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | ー | 50.00 | ー | 50.00 | 100.00 | 8,713 | 50.8 | 5.4 |
| 25年3月期 | ー | 50.00 | ー | 50.00 | 100.00 | 8,468 | 51.1 | 5.1 |
| 26年3月期(予想) | ー | 50.00 | ー | 50.00 | 100.00 | | 46.4 | |

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|-----|--------|-----|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 66,500 | 17.3 | 13,200 | 0.9 | 13,500 | 0.3 | 9,200 | 2.5 | 109.05 |
| 通期 | 134,500 | 13.0 | 26,300 | 6.6 | 26,800 | 4.7 | 18,200 | 10.2 | 215.72 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 82,469,103株 | 24年3月期 | 87,146,803株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 900株 | 24年3月期 | 1,246株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 84,367,711株 | 24年3月期 | 87,126,807株 |

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信添付資料31ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 106,647 | 3.3 | 25,573 | △4.6 | 26,404 | △4.9 | 17,702 | 7.3 |
| 24年3月期 | 103,200 | 3.7 | 26,804 | △7.1 | 27,776 | △6.2 | 16,502 | △11.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 209.82 | 209.49 |
| 24年3月期 | 189.40 | 189.21 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|---------|--|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 25年3月期 | 194,464 | | 166,203 | | 85.3 | 2,011.42 | | |
| 24年3月期 | 196,427 | | 168,089 | | 85.4 | 1,924.85 | | |

(参考) 自己資本 25年3月期 165,878百万円 24年3月期 167,742百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績は、事業環境変化、新薬の承認時期、為替レート変動、医薬品行政の動向など様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

当社は、平成25年5月9日(木)に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

| | |
|---|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 8 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 9 |
| 2. 経営方針 | 10 |
| 3. 連結財務諸表 | 11 |
| (1) 連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| 4. 個別財務諸表 | 33 |
| (1) 貸借対照表 | 33 |
| (2) 損益計算書 | 36 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 38 |
| 5. その他 | 41 |
| (1) 役員の異動 | 41 |
| (2) 連結参考資料 | 42 |
| ① 主要製品売上高 | 42 |
| ② 医薬品開発状況 | 43 |
| ③ 設備投資、減価償却費、リース料および研究開発費の実績ならびに見込額 | 45 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

① 業績の状況

当期の国内医療用眼科薬市場は、網膜疾患治療剤および角結膜疾患治療剤等の伸長により、前期と比べ拡大しました。一方、海外医療用眼科薬市場は、欧州・アジアでは堅調に推移しました。国内一般用眼科薬市場は、前期と比べ拡大しました。

このような状況下、当期の業績は、以下のとおり増収減益となりました。

(単位：百万円)

| | 前期 | 当期 | 対前期増減率 |
|-------|---------|---------|--------|
| 売上高 | 114,416 | 119,066 | 4.1% |
| 営業利益 | 26,733 | 24,681 | △7.7% |
| 経常利益 | 27,780 | 25,602 | △7.8% |
| 当期純利益 | 17,160 | 16,520 | △3.7% |

〔売上高〕

前期から4.1%増加し1,190億6千6百万円となりました。

これは、主力の国内医療用医薬品事業において、緑内障・高眼圧症治療剤「タプロス点眼液」、 「コソプト配合点眼液」、角結膜疾患治療剤「ジクアス点眼液」等の成長に加えて、平成24年11月に発売した眼科用VEGF阻害剤「アイリーア硝子体内注射液」も含め、当社製品の市場浸透が進んだことによるもので、その結果、国内医療用医薬品事業における薬価改定の影響を吸収し、増収となりました。

〔営業利益〕

前期から7.7%減少し、246億8千1百万円となりました。

売上原価は415億1百万円となり、売上原価率は34.9%となりました。販売費及び一般管理費については528億8千3百万円となり、このうち研究開発費は167億1千9百万円となりました。

〔経常利益〕

前期から7.8%減少し、256億2百万円となりました。

〔当期純利益〕

前期から3.7%減少し、165億2千万円となりました。

② セグメント別業績の状況

参天製薬グループは、医薬品事業とその他の事業セグメントから構成されます。売上高の多くは医薬品事業によっており、その全売上高に占める比率は98.1%になります。

医薬品事業の売上高は、前期から4.4%増加し1,168億1千万円となりました。営業利益は、253億5千4百万円となりました。一方、その他の事業の売上高は、22億5千5百万円となりました。営業損失は、6億7千2百万円となりました。

(単位：百万円)

| | 国内 | | 海外 | | 合計 | |
|----------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | 金額 | 対前期増減率 | 金額 | 対前期増減率 | 金額 | 対前期増減率 |
| 医薬品事業 | 98,521 | 5.4% | 18,288 | △0.6% | 116,810 | 4.4% |
| 医療用医薬品 | 92,062 | 3.6% | 18,273 | △0.6% | 110,336 | 2.9% |
| うち眼科薬 | 81,125 | 4.3% | 17,855 | 12.5% | 98,981 | 5.7% |
| うち抗リウマチ薬 | 9,810 | △0.7% | 63 | △38.7% | 9,874 | △1.1% |
| うちその他医薬品 | 1,126 | △8.1% | 354 | △85.3% | 1,480 | △59.3% |
| 一般用医薬品 | 6,458 | 40.8% | 15 | 47.4% | 6,474 | 40.8% |
| その他の事業 | 2,189 | 13.8% | 66 | △89.7% | 2,255 | △12.2% |
| 医療機器 | 2,178 | 13.9% | 66 | △89.7% | 2,245 | △12.2% |
| その他 | 10 | △9.6% | — | — | 10 | △9.6% |
| 合計 | 100,711 | 5.6% | 18,354 | △3.6% | 119,066 | 4.1% |

(注) 各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を表しています。

[医薬品事業]

(医療用医薬品)

<眼科薬>

[国内]

医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を展開し、国内医療用眼科薬の売上高は、薬価改定の影響はあったものの、前期と比べ4.3%増加し811億2千5百万円となりました。

緑内障・高眼圧症の治療ニーズに合致した「タプロス点眼液」は順調に市場浸透した結果、売上高は前期と比べ5.9%増加し76億4百万円となりました。また、「コソプト配合点眼液」の売上高は、90億6百万円となりました。

角結膜疾患治療剤領域では、ドライアイ（眼球乾燥症候群）などに伴う角結膜上皮障害の治療剤「ヒアレイ点眼液」は、薬価改定の影響があり、売上高は、前期と比べ7.2%減少し182億7千4百万円となりました。また、「ジクアス点眼液」は、順調に市場浸透した結果、売上高は、前期と比べ95.5%増加し、55億6千3百万円となりました。

合成抗菌点眼剤領域では、市場環境の変化や薬価改定の影響により、「クラビット点眼液」、「タリビット点眼液」両剤合わせた売上高は、前期と比べ20.8%減少し95億8千4百万円となりました。

抗アレルギー点眼剤領域では、スギ花粉の飛散が前年と比べ大規模であったこともあり、「リボスチン点眼液」の売上高は、前期と比べ20.6%増加し40億3千6百万円となりました。

また、網膜疾患治療剤領域では、滲出型加齢黄斑変性治療ニーズに応える新製品「アイリーア硝子体内注射液」を平成24年11月より発売し、売上高は31億8千3百万円となりました。

[海外]

海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前期と比べ12.5%増加し178億5千5百万円となりました。

欧州では医薬情報提供などの普及促進活動に注力した結果、ドイツを中心に緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」が市場に浸透してきました。

アジアにおいても、主力品の普及促進活動の展開により、中国、韓国を中心に、当社製品の市場浸透が進みました。

<抗リウマチ薬>

抗リウマチ薬の売上高は、「リマチル錠」、「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠」が、国内において関節リウマチ治療ガイドラインで強く推奨される製剤に位置付けられているものの、国内における薬価改定の影響もあり、前期と比べ1.1%減少し98億7千4百万円となりました。

<その他医薬品>

その他医薬品には、技術提携（導出）契約に基づく収入、受託製造等が含まれます。
 その他医薬品の売上高は、前期と比べ59.3%減少し14億8千万円となりました。

(一般用医薬品)

一般用医薬品の売上高は、前期まで医療用医薬品に分類して販売していました「ソフトサンティア」の売上高の増加を含め、「サンテFX」シリーズ、「サンテメディカル」シリーズを中心に販売促進活動に注力した結果、前期と比べ40.8%増加し64億7千4百万円となりました。

[その他の事業]

(医療機器)

医療機器の売上高は、高屈折率の亚克力素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」の普及促進活動に注力した結果、国内の売上高は順調に伸長しましたが、前期は技術提携（導出）契約に基づく収入が含まれるため、前期と比べ12.2%減少し22億4千5百万円となりました。

(その他)

その他の売上高は、(株)クレール（連結子会社）での無塵・無菌服のクリーニング業によるものであり、1千万円となりました。

③ その他の損益の状況

営業外収益は、前期と比べ9.9%減少し10億7百万円となりました。営業外費用は、前期と比べ21.5%増加し8千6百万円となりました。その結果、経常利益は、前期と比べ7.8%減少し256億2百万円となりました。売上高経常利益率は、前期の24.3%から21.5%へ減少しました。

特別利益は、1千7百万円となり、特別損失は、2千8百万円となりました。法人税等は、90億7千万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、前期の38.3%から35.4%になりました。その結果、当期純利益は、前期と比べ3.7%減少し165億2千万円となりました。売上高当期純利益率は、前期の15.0%から13.9%となりました。1株当たり当期純利益（EPS）は、前期の196円96銭から195円81銭に、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期の196円76銭から195円51銭になりました。

④ その他の活動状況

[研究開発活動]

参天製薬グループは、中長期的な成長の源泉として研究開発を重視しており、眼科薬を中心とした積極的な臨床開発活動を進めています。

緑内障・高眼圧症領域において、プロスタグランジンF_{2α}誘導体DE-085（一般名：タフルプロスト）は、平成20年12月より日本で「タプロスト点眼液」として販売中です。海外では欧州とアジアで自社販売しており、中国では製造販売承認を申請中です。また、平成21年4月のライセンス契約により、メルク社（米国）は、米国、西欧、ラテンアメリカ諸国などでタフルプロストを販売しています。この結果、タフルプロストの販売国は、全世界で60カ国以上となっています。また、防腐剤を含まない1回使い切りタイプのDE-118（一般名：タフルプロスト）は、平成25年1月に日本で製造販売承認が得られました。

緑内障・高眼圧症を適応症とする配合剤DE-111（一般名：タフルプロスト／チモロールマレイン酸塩）は、日本において平成24年10月に製造販売承認を申請しました。また、欧州では第Ⅲ相試験を実施中です。また、緑内障・高眼圧症を適応症とするプロスタグランジンEP2受容体作動薬DE-117（一般名：未定）は、第Ⅰ相／前期第Ⅱ相試験を米国で実施中です。

角結膜疾患（ドライアイを含む）領域において、DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）は、平成22年12月より日本で「ジクアス点眼液」として販売しています。また、韓国では平成23年12月に製造販売承認を取得し、中国では製造販売承認を申請中です。ドライアイを含む角結膜上皮障害を適応症とするDE-101（一般名：リボグリタゾン）は、米国で第Ⅱ相試験を実施中です。また、遷延性角膜上皮欠損を適応症とするDE-105（一般名：未定）は、日本で第Ⅱ相試験を実施中です。選択的グルココルチコイド受容体作動薬DE-110（一般名：未定）は、米国での第Ⅱ相試験で所期の達成基準を満たさなかったため臨床試験を一時中断し、製剤改良を含む今後の方針を検討中です。

網膜・ぶどう膜疾患領域において、DE-102（一般名：ベタメタゾン）は、糖尿病黄斑浮腫と網膜静脈分枝閉塞症に伴う黄斑浮腫を対象に第Ⅱ相／第Ⅲ相試験を日本で実施中です。また、ぶどう膜炎を適応症とするDE-109（一般名：シロリムス）は、米国、日本、欧州で第Ⅲ相試験を実施中です。

外眼部感染症を適応症とするDE-108（一般名：レボフロキサシン（1.5%））は、製造販売承認申請中であった韓国で非承認となりました。

アレルギー性結膜炎を適応症としたDE-114（一般名：エピナスチン塩酸塩）は、日本において平成24年11月に製造販売承認を申請しました。

関節リウマチを適応症とするDE-098（一般名：未定）は、日本での第Ⅱ相試験の結果を踏まえ、今後の事業価値の最大化を図るべく次の開発計画を検討中です。

ノバガリ・ファーマ・エス・エー・エス（連結子会社）の臨床開発品について、Cyclokat（開発品名：シクロカット、一般名：シクロスポリン）は、重症ドライアイを適応症として欧州で第Ⅲ相試験を実施中です。春季カタルを適応症とするVekacia（開発品名：ベカシア、一般名：シクロスポリン）は、欧州で第Ⅲ相段階にあります。

なお、緑内障・高眼圧症を適応症とするCatioprost（開発品名：カチオプロスト、一般名：ラタノプロスト）、そして糖尿病黄斑浮腫を適応症とするCortiject（開発品名：コルチジェクト、一般名：デキサメタゾンパルミチン酸エステル）の2品目は、引き続き事業性について評価中です。

[設備投資]

設備投資については、製造設備および研究開発用機器の更新などを行いました。また、滋賀工場（滋賀県犬上郡多賀町）において、グローバルな製品供給基盤の強化を目的とした生産体制・拠点再編に伴う設備投資を行いました。

当期の設備投資額は、リース契約分とあわせ、42億2百万円となりました。

これらの設備投資資金は、自己資金により充当しました。

2. 次期の見通し

次期の業績見通しは次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 次期 | 対前期増減率 |
|-------|---------|--------|
| 売上高 | 134,500 | 13.0% |
| 営業利益 | 26,300 | 6.6% |
| 経常利益 | 26,800 | 4.7% |
| 当期純利益 | 18,200 | 10.2% |

国内の医療用医薬品市場は、他社新製品との競争の激化などが予想されます。一方、海外の医療用眼科薬市場は、アジアを中心に堅調に推移すると予想しています。一般用眼科薬市場では激しい競争が見込まれ、厳しい事業環境下で推移するものと予想されます。

このような状況の中、国内の医療用医薬品においては、医薬情報提供などの普及促進活動により競争力の強化を図ってまいります。米国においては、引き続き臨床開発・事業開発に注力します。欧州においては、ノバガリ・ファーマ・エス・エー・エス（連結子会社）の有する研究開発パイプラインと製剤技術により、パイプラインの強化と製品競争力の向上も実現し、ドイツを中心としたマーケティング活動の一層の強化により競争力を向上させます。中国を中心とするアジアにおいては、販売・マーケティング活動の強化等により当社製品の一層の市場浸透を図ります。一般用医薬品においては、目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に引き続き販売促進に注力します。

① 売上高

売上高は、当期と比べ13.0%の増加を予想しています。国内医療用医薬品では、「アイリーア硝子体内注射液」の市場浸透、「タプロス点眼液」、「コソプト配合点眼液」、および「ジクアス点眼液」等の伸長により、当期を上回ると見込んでいます。欧州では、ドイツを中心に当期と比べて売上高が増加し、アジアでは主に中国で製品の着実な市場浸透を予想しています。一般用医薬品部門では、厳しい市場環境ではあるものの、売上高は、新製品の投入もあり、増加する見込みです。医療機器部門では、高屈折率の亚克力素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」の拡販により、売上高の増加を見込んでいます。

② 利益面

売上高の増加に伴い、営業利益は当期と比べ6.6%増加し263億円となる見込みです。経常利益は当期と比べ4.7%増加し268億円となる見込みです。当期純利益は当期と比べ10.2%増加し182億円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ8億3千9百万円増加し、1,996億4千万円となりました。現金及び預金の減少、有価証券の減少などがありましたが、受取手形及び売掛金の増加、投資有価証券の増加、商品及び製品の増加などが要因です。

負債は、前連結会計年度末と比べ5億6千7百万円増加し、345億7百万円となりました。未払法人税等の減少などがありましたが、買掛金及び未払金の増加などが要因です。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億7千1百万円増加し、1,651億3千2百万円となりました。利益剰余金の減少などがありましたが、為替換算調整勘定の増加、その他有価証券評価差額金の増加などが要因です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.2ポイント減少し、82.6%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度までの営業活動によるキャッシュ・フローは、99億4千2百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は255億9千1百万円であり、売上債権の増加が55億5千9百万円、法人税等の支払いが103億7千2百万円あったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億9千5百万円の支出となりました。有価証券の売却による収入が40億4千8百万円となりましたが、投資有価証券の取得による支出が48億8千2百万円、固定資産の取得による支出が36億8百万円あったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、215億5千7百万円の支出となりました。自己株式の取得による支出が137億6千4百万円、配当金の支払いが84億6千8百万円あったことなどによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ152億3千8百万円減少し、597億9千7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 82.9% | 82.3% | 84.5% | 82.8% | 82.6% |
| 時価ベースの 自己資本比率 | 154.3% | 143.1% | 156.2% | 155.0% | 183.8% |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 | 5.5% | 2.5% | 1.1% | 1.1% | 1.9% |
| インタレスト・カバ レッジ・レシオ | 165.5倍 | 558.1倍 | 488.5倍 | 1,285.0倍 | 3,037.8倍 |

(注) 自己資本比率：自己資本／資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

1. 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えた内部留保等を考慮しつつ、業績に基づく適正な配当を実施してまいります。また、自己株式の取得・消却につきましても適宜検討してまいります。

とりわけ、株主の皆様への配当を継続的かつ安定的に行うために、配当性向と自己資本当期純利益率（ROE）を掛け合わせた数値である自己資本配当率（DOE）を配当指標として採用しています。当社としましては、配当による株主還元と資本効率の向上の両方を考慮しながら、2011-2013年度中期経営計画ではDOE 5%を目処としております。

なお、配当につきましては、引き続き株主総会で決定することとし、中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続します。

2. 当期の配当

平成25年6月に開催予定の第101期定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を1株当たり50円とさせて頂く予定です。すでに実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり100円となり、DOEは5.1%となります。

3. 次期の配当

次期の利益配当金は、中間配当1株当たり50円、期末配当1株当たり50円の年間100円を予定しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

参天製薬グループは、社名の由来でもある「天機に参与する」を基本理念とし、目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

参天製薬グループは、基本理念の実現に向けて、2020年に向けた長期的な経営ビジョンを掲げ、世界中の一人でも多くの患者さんの健康の増進に貢献するために、「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」を目指します。さらに、長期的な経営ビジョンの実現に向け、より具体的な取り組みを進めるために、2011年度から2013年度までの3ヵ年の中期経営計画を策定しました。当期は2年度目として、「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現に向けて、以下の5つを基本方針とした3ヵ年の中期経営計画（2011-2013年度）の実行を、全社一丸となって継続して推進してきました。翌期は中期経営計画の最終年度となり、この中期経営計画の実行を、主たる対処すべき課題として、引き続き積極的に取り組んでいきます。

【2011-2013年度中期経営計画基本方針】

- (1) グローバル視点での研究・開発へ転換
- (2) 新製品と営業戦略による国内でのシェア獲得と事業成長
- (3) 積極的な営業体制強化によるアジア事業、欧州事業の高成長
- (4) 世界4工場体制(*)への円滑な移行と新興市場に対応した体制の構築
- (5) グローバルに創造と革新を担う組織強化・人材開発

*能登・滋賀・蘇州（中国）・タンペレ（フィンランド）の4工場

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 66,235 | 50,884 |
| 受取手形及び売掛金 | ※3 37,923 | ※3 43,840 |
| 有価証券 | 12,739 | 11,007 |
| 商品及び製品 | 14,672 | 16,703 |
| 仕掛品 | 600 | 624 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,677 | 3,620 |
| 繰延税金資産 | 1,921 | 1,880 |
| その他 | 3,521 | 4,022 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 流動資産合計 | 140,288 | 132,582 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 41,058 | 42,807 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △28,251 | △29,379 |
| 建物及び構築物 (純額) | 12,806 | 13,427 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,363 | 11,920 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △9,782 | △10,336 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 1,581 | 1,584 |
| 土地 | 8,213 | 8,240 |
| リース資産 | 241 | 251 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △75 | △93 |
| リース資産 (純額) | 166 | 158 |
| 建設仮勘定 | 1,365 | 2,454 |
| その他 | 11,214 | 11,833 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △9,823 | △10,278 |
| その他 (純額) | 1,390 | 1,554 |
| 有形固定資産合計 | 25,523 | 27,420 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,801 | 5,936 |
| 仕掛研究開発 | 5,941 | 6,767 |
| ソフトウェア | 831 | 1,150 |
| その他 | 301 | 269 |
| 無形固定資産合計 | 12,877 | 14,123 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 12,411 | ※1 18,173 |
| 繰延税金資産 | 6,500 | 4,460 |
| その他 | 1,200 | 2,879 |
| 投資その他の資産合計 | 20,112 | 25,513 |
| 固定資産合計 | 58,513 | 67,057 |
| 資産合計 | 198,801 | 199,640 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,074 | 9,266 |
| 未払金 | 9,009 | 9,868 |
| 未払法人税等 | 5,282 | 3,038 |
| 賞与引当金 | 2,943 | 3,085 |
| 返品調整引当金 | 81 | 104 |
| その他 | 2,033 | 1,647 |
| 流動負債合計 | 27,425 | 27,011 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 115 | 87 |
| 繰延税金負債 | 1,996 | 2,269 |
| 退職給付引当金 | 3,459 | 3,664 |
| 役員退職慰労引当金 | 222 | 248 |
| 資産除去債務 | 161 | 160 |
| その他 | 559 | 1,066 |
| 固定負債合計 | 6,514 | 7,496 |
| 負債合計 | 33,940 | 34,507 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,694 | 7,080 |
| 資本剰余金 | 8,049 | 7,775 |
| 利益剰余金 | 156,030 | 151,001 |
| 自己株式 | △4 | △2 |
| 株主資本合計 | 170,770 | 165,855 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 51 | 1,920 |
| 為替換算調整勘定 | △6,306 | △2,967 |
| その他の包括利益累計額合計 | △6,255 | △1,047 |
| 新株予約権 | 347 | 324 |
| 純資産合計 | 164,861 | 165,132 |
| 負債純資産合計 | 198,801 | 199,640 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 114,416 | 119,066 |
| 売上原価 | 35,385 | 41,501 |
| 売上総利益 | 79,031 | 77,564 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1、※2 52,298 | ※1、※2 52,883 |
| 営業利益 | 26,733 | 24,681 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 80 | 73 |
| 受取配当金 | 447 | 448 |
| 生命保険配当金 | 143 | 157 |
| 為替差益 | 106 | 91 |
| その他 | 340 | 235 |
| 営業外収益合計 | 1,119 | 1,007 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22 | 6 |
| 自己株式取得費用 | — | 25 |
| その他 | 48 | 54 |
| 営業外費用合計 | 71 | 86 |
| 経常利益 | 27,780 | 25,602 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | ※3 4 | ※3 17 |
| 投資有価証券売却益 | 57 | — |
| 特別利益合計 | 61 | 17 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※4 16 | ※4 26 |
| 減損損失 | 19 | — |
| 投資有価証券売却損 | 15 | — |
| 施設利用権評価損 | — | 1 |
| 特別損失合計 | 51 | 28 |
| 税金等調整前当期純利益 | 27,791 | 25,591 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,912 | 7,908 |
| 法人税等調整額 | 717 | 1,162 |
| 法人税等合計 | 10,630 | 9,070 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 17,160 | 16,520 |
| 当期純利益 | 17,160 | 16,520 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 17,160 | 16,520 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 494 | 1,868 |
| 為替換算調整勘定 | △688 | 3,339 |
| その他の包括利益合計 | △194 | 5,208 |
| 包括利益 | 16,966 | 21,728 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 16,966 | 21,728 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 6,614 | 6,694 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 80 | 386 |
| 当期変動額合計 | 80 | 386 |
| 当期末残高 | 6,694 | 7,080 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,968 | 8,049 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 80 | 385 |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 自己株式の消却 | — | △659 |
| 当期変動額合計 | 80 | △273 |
| 当期末残高 | 8,049 | 7,775 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 147,578 | 156,030 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △8,708 | △8,468 |
| 当期純利益 | 17,160 | 16,520 |
| 自己株式の消却 | — | △13,080 |
| 当期変動額合計 | 8,451 | △5,028 |
| 当期末残高 | 156,030 | 151,001 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1 | △4 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △2 | △13,738 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 自己株式の消却 | — | 13,740 |
| 当期変動額合計 | △2 | 1 |
| 当期末残高 | △4 | △2 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 162,159 | 170,770 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 160 | 771 |
| 剰余金の配当 | △8,708 | △8,468 |
| 当期純利益 | 17,160 | 16,520 |
| 自己株式の取得 | △2 | △13,738 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | 8,610 | △4,914 |
| 当期末残高 | 170,770 | 165,855 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △443 | 51 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 494 | 1,868 |
| 当期変動額合計 | 494 | 1,868 |
| 当期末残高 | 51 | 1,920 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △5,618 | △6,306 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △688 | 3,339 |
| 当期変動額合計 | △688 | 3,339 |
| 当期末残高 | △6,306 | △2,967 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △6,061 | △6,255 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △194 | 5,208 |
| 当期変動額合計 | △194 | 5,208 |
| 当期末残高 | △6,255 | △1,047 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 305 | 347 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 41 | △22 |
| 当期変動額合計 | 41 | △22 |
| 当期末残高 | 347 | 324 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 156,404 | 164,861 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 160 | 771 |
| 剰余金の配当 | △8,708 | △8,468 |
| 当期純利益 | 17,160 | 16,520 |
| 自己株式の取得 | △2 | △13,738 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △152 | 5,185 |
| 当期変動額合計 | 8,457 | 271 |
| 当期末残高 | 164,861 | 165,132 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 27,791 | 25,591 |
| 減価償却費 | 2,787 | 2,656 |
| のれん償却額 | 162 | 634 |
| 減損損失 | 19 | — |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 178 | 186 |
| 受取利息及び受取配当金 | △528 | △522 |
| 支払利息 | 22 | 6 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,037 | △5,559 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △3,294 | △2,588 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,033 | 1,170 |
| その他 | 9 | △1,790 |
| 小計 | 30,219 | 19,785 |
| 利息及び配当金の受取額 | 549 | 532 |
| 利息の支払額 | △16 | △3 |
| 法人税等の支払額 | △9,268 | △10,372 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 21,483 | 9,942 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △165 | △504 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,781 | 630 |
| 有価証券の取得による支出 | △1,617 | △301 |
| 有価証券の売却による収入 | 4,850 | 4,048 |
| 固定資産の取得による支出 | △3,280 | △3,608 |
| 固定資産の売却による収入 | 6 | 37 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,420 | △4,882 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 377 | 1 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △10,804 | — |
| 貸付けによる支出 | △6 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 7 | 2 |
| その他 | △1 | △17 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,272 | △4,595 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △2 | △13,764 |
| 配当金の支払額 | △8,705 | △8,468 |
| その他 | 148 | 675 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8,559 | △21,557 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △98 | 972 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,553 | △15,238 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 72,482 | 75,035 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 75,035 | ※ 59,797 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(14社)を連結しています。

主要会社名 サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク、サンテン・インク

サンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィ

サンテン・オイ、ノバガリ・ファーマ・エス・エー・エス

参天製薬(中国)有限公司

(注) ノバガリ・ファーマ・エス・エー・エスは、平成25年4月、社名変更により、サンテン・エス・エー・エスとなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の関連会社 1社(伸晃化学株式会社)

当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、サンテン・オイ、サンテンファーマ・エービー、サンテン・ゲーエムベーハー、台湾参天製薬股份有限公司および韓国参天製薬株式会社の決算日は、平成25年2月28日であり、また、ノバガリ・ファーマ・エス・エー・エスおよび参天製薬(中国)有限公司の決算日は、平成24年12月31日となっています。連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、各連結子会社の決算日から連結決算日平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

次の方法により評価しています。

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

② デリバティブ

時価法により評価しています。

③ たな卸資産

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - イ 建物（建物附属設備を除く）
 - i 平成10年3月31日以前に取得したもの…定率法
 - ii 平成10年4月1日以降に取得したもの…定額法
 - ロ 建物以外…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 31～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 7～8年 |
| その他 | 4～10年 |

また、在外連結子会社については、定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、利用可能期間に基づく定額法によっています。
- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ④ 長期前払費用…均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため引当てたもので、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しています。
- ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため引当てたもので、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。
- ③ 返品調整引当金

返品損失に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末の売上債権を基礎として、返品見込額に対する売買利益および廃棄損失の見積額を計上しています。
- ④ 退職給付引当金

(当社および在外連結子会社2社)

従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。

(在外連結子会社1社および国内連結子会社1社)

従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末の要支給額の100%を計上しています。
- ⑤ 役員退職慰労引当金

当社が取締役（社外取締役を除く）の退職慰労金支給に備えるため引当てたもので、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約取引
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

主として資産・負債に係る為替変動、金利変動および株価変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

ノバガリ・ファーマ・エス・エー・エスの買取に伴うのれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（10年）で均等償却します。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円増加しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

連結損益及び包括利益計算書

前連結会計年度において、営業外収益に表示していた「保険満期受取金」は、営業外収益の総額の100分の10未満となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益に表示していた「保険満期受取金」161百万円は、「その他」340百万円として組み替えています。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めていた「のれん償却費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に表示していた2,949百万円は、「減価償却費」2,787百万円、「のれん償却費」162百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 15百万円 | 15百万円 |

2 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 従業員(借入債務) | 180百万円 | 129百万円 |

※3 連結会計年度末日受取手形

受取手形は手形交換日をもって決済しています。なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日決済予定の売上債権が期末残高に含まれています。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 15百万円 | 46百万円 |

4 輸出手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 輸出手形割引高 | 16百万円 | 22百万円 |

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 給料及び手当 | 9,195百万円 | 9,709百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,634 | 1,632 |
| 退職給付費用 | 1,060 | 1,216 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 69 | 52 |
| 研究開発費 | 17,225 | 16,719 |

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 17,225百万円 | 16,719百万円 |

※3 固定資産処分益の主なものは次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----|--|--|
| 建物 | 一百万円 | 17百万円 |
| 土地 | 2 | — |

※4 固定資産処分損の主なものは次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 1百万円 | 18百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 9 | 4 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 87,053 | 93 | — | 87,146 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による増加 93千株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 464 | 789 | 7 | 1,246 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 789株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少 7株

3 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------------|---------------|-----------|-----------|----------|-----------------|
| | | | 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | | — | | | | 347 |
| 合計 | | | — | | | | 347 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 平成23年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,352 | 50.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月23日 |
| 平成23年11月1日 取締役会 | 普通株式 | 4,356 | 50.00 | 平成23年9月30日 | 平成23年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成24年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 4,357 | 50.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月21日 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|-----|-------|----------|
| 普通株式（千株） | 87,146 | 260 | 4,938 | 82,469 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による増加 260千株

減少数の内訳は、次のとおりです

取締役会決議による自己株式の消却による減少 4,938千株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 普通株式（株） | 1,246 | 4,938,154 | 4,938,500 | 900 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,937,160株

単元未満株式の買取による増加 994株

減少数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 4,938,500株

3 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数（千株） | | | | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|------|---------------------|------------------|---------------|-----------|-----------|----------|-----------------|
| | | | 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | | — | | | | 324 |
| 合計 | | | — | | | | 324 |

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 平成24年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,357 | 50.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月21日 |
| 平成24年11月1日 取締役会 | 普通株式 | 4,111 | 50.00 | 平成24年9月30日 | 平成24年11月30日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 4,123 | 50.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |

5 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年8月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し実施しました。この自己株式の取得および単元未満株式の買取りにより、当連結会計年度において自己株式が13,738百万円増加しています。

また、平成24年11月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成24年11月16日付で普通株式4,938,500株を消却しました。これにより、当連結会計年度において資本剰余金659百万円、利益剰余金13,080百万円および自己株式13,740百万円がそれぞれ減少しています。

この結果、当連結会計年度末における自己株式は2百万円となっています

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 66,235百万円 | 50,884百万円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 | △198 | △86 |
| 償還期間が3ヵ月以内の短期投資(有価証券) | 8,998 | 8,999 |
| 現金及び現金同等物 | 75,035 | 59,797 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

参天製薬グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、参天製薬グループが主な事業内容としている医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」に係るものを集約したものです。

「医薬品事業」では、医療用および一般用医薬品の製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しています。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注) 1 | 計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------|--------------|---------|--------------|---------------|
| | 医薬品 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 111,846 | 2,570 | 114,416 | — | 114,416 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 113 | 113 | △113 | — |
| 計 | 111,846 | 2,683 | 114,530 | △113 | 114,416 |
| セグメント利益 | 26,684 | 48 | 26,733 | — | 26,733 |
| セグメント資産 | 106,534 | 2,126 | 108,661 | 90,140 | 198,801 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 2,717 | 69 | 2,787 | — | 2,787 |
| のれんの償却額 | 162 | — | 162 | — | 162 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 15,902 | 69 | 15,971 | — | 15,971 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

2 セグメント資産の調整額90,140百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）および繰延税金資産です。

3 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | その他 (注) 1 | 計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------|--------------|---------|--------------|---------------|
| | 医薬品 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 116,810 | 2,255 | 119,066 | — | 119,066 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 114 | 114 | △114 | — |
| 計 | 116,810 | 2,369 | 119,180 | △114 | 119,066 |
| セグメント利益 | 25,354 | △672 | 24,681 | — | 24,681 |
| セグメント資産 | 120,545 | 2,443 | 122,989 | 76,650 | 199,640 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 2,606 | 50 | 2,656 | — | 2,656 |
| のれんの償却額 | 634 | — | 634 | — | 634 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 5,197 | 45 | 5,243 | — | 5,243 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

2 セグメント資産の調整額76,650百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）および繰延税金資産です。

3 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 医薬品 | | | | その他 | | 合計 |
|-----------|--------|--------|-------|--------|-------|-----|---------|
| | 医療用医薬品 | | | 一般用医薬品 | 医療機器 | その他 | |
| | 眼科薬 | 抗リウマチ薬 | その他 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 93,620 | 9,987 | 3,641 | 4,597 | 2,558 | 11 | 114,416 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 欧州 | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|--------|-------|-------|-------|-----|---------|
| 95,374 | 8,880 | 3,450 | 6,705 | 5 | 114,416 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 欧州 | 北米 | アジア | 計 |
|--------|-------|-----|-------|--------|
| 21,157 | 2,245 | 635 | 1,485 | 25,523 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| 株スズケン | 23,296 | 医薬品 |
| 株メディセオ | 20,392 | 医薬品 |
| 東邦薬品株 | 11,824 | 医薬品 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 医薬品 | | | | その他 | | 合計 |
|-----------|--------|--------|-------|--------|-------|-----|---------|
| | 医療用医薬品 | | | 一般用医薬品 | 医療機器 | その他 | |
| | 眼科薬 | 抗リウマチ薬 | その他 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 98,981 | 9,874 | 1,480 | 6,474 | 2,245 | 10 | 119,066 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 欧州 | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|---------|-------|-----|-------|-----|---------|
| 100,711 | 9,202 | 582 | 8,559 | 10 | 119,066 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 欧州 | 北米 | アジア | 計 |
|--------|-------|-----|-------|--------|
| 22,560 | 2,597 | 709 | 1,552 | 27,420 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| 株スズケン | 25,485 | 医薬品 |
| 株メディセオ | 21,716 | 医薬品 |
| 東邦薬品株 | 11,929 | 医薬品 |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| 医薬品 | その他 | 調整額 | 合計 |
|-----|-----|-----|----|
| 19 | — | — | 19 |

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | 医薬品 | その他 | 調整額 | 合計 |
|-------|-------|-----|-----|-------|
| 当期償却額 | 162 | — | — | 162 |
| 当期末残高 | 5,801 | — | — | 5,801 |

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 医薬品 | その他 | 調整額 | 合計 |
|-------|-------|-----|-----|-------|
| 当期償却額 | 634 | — | — | 634 |
| 当期末残高 | 5,936 | — | — | 5,936 |

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,887円81銭 | 1株当たり純資産額 | 1,998円44銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 196円96銭 | 1株当たり当期純利益 | 195円81銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 196円76銭 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 195円51銭 |

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 17,160 | 16,520 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 17,160 | 16,520 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 87,126 | 84,367 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 87 | 132 |
| (うち新株引受権(千株)) | (0) | — |
| (うち新株予約権(千株)) | (87) | (132) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 会社法第361条および第238条等の規定に基づく新株予約権235,000株です。 | — |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度末 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成25年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 164,861 | 165,132 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 347 | 324 |
| (うち新株予約権(百万円)) | (347) | (324) |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 164,514 | 164,808 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 87,145 | 82,468 |

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

[連結子会社への増資]

当社は、平成25年4月26日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるサンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィへ増資することを決定しました。

1. 増資の理由

欧州事業の展開における資金需要に対応するため。

2. 増資の概要

金額：30,000千ユーロ

時期：2013年5月(予定)

3. 子会社の概要

名称：サンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィ

所在地：オランダ王国、アムステルダム

代表者：佐藤 正道

事業内容：欧州事業に関する金融統括

資本金：増資前50千ユーロ(当社100%)

増資後30,050千ユーロ(当社100%)

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 57,662 | 42,392 |
| 受取手形 | 611 | 726 |
| 売掛金 | 35,772 | 40,383 |
| 有価証券 | 12,736 | 11,007 |
| 商品及び製品 | 12,828 | 14,180 |
| 仕掛品 | 45 | 47 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,072 | 2,966 |
| 前渡金 | 942 | 585 |
| 前払費用 | 502 | 698 |
| 繰延税金資産 | 1,840 | 1,801 |
| その他 | 2,441 | 2,235 |
| 貸倒引当金 | △264 | △0 |
| 流動資産合計 | 127,192 | 117,025 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 34,991 | 36,162 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △24,824 | △25,495 |
| 建物（純額） | 10,167 | 10,666 |
| 構築物 | 1,550 | 1,550 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,362 | △1,384 |
| 構築物（純額） | 188 | 166 |
| 機械及び装置 | 8,629 | 8,768 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △7,746 | △7,925 |
| 機械及び装置（純額） | 882 | 843 |
| 車両運搬具 | 87 | 87 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △87 | △87 |
| 車両運搬具（純額） | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 9,640 | 9,871 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △8,704 | △8,891 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 936 | 980 |
| 土地 | 8,013 | 8,013 |
| リース資産 | 28 | 28 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △14 | △20 |
| リース資産（純額） | 13 | 7 |
| 建設仮勘定 | 870 | 1,779 |
| 有形固定資産合計 | 21,072 | 22,458 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 0 | 0 |
| 商標権 | 4 | 3 |
| ソフトウェア | 641 | 945 |
| その他 | 258 | 222 |
| 無形固定資産合計 | 904 | 1,171 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,387 | 18,148 |
| 関係会社株式 | 25,168 | 26,790 |
| 出資金 | 1 | 0 |
| 関係会社出資金 | 3,747 | 3,300 |
| 長期前払費用 | 403 | 1,311 |
| 繰延税金資産 | 4,904 | 3,178 |
| その他 | 645 | 1,079 |
| 投資その他の資産合計 | 47,258 | 53,809 |
| 固定資産合計 | 69,234 | 77,439 |
| 資産合計 | 196,427 | 194,464 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 7,766 | 8,992 |
| リース債務 | 6 | 6 |
| 未払金 | 8,635 | 9,149 |
| 未払費用 | 58 | 43 |
| 未払法人税等 | 5,260 | 2,957 |
| 未払消費税等 | 343 | 370 |
| 預り金 | 114 | 136 |
| 賞与引当金 | 2,309 | 2,327 |
| 返品調整引当金 | 81 | 104 |
| 流動負債合計 | 24,577 | 24,088 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 8 | 2 |
| 退職給付引当金 | 3,367 | 3,514 |
| 役員退職慰労引当金 | 222 | 248 |
| 資産除去債務 | 161 | 160 |
| その他 | — | 245 |
| 固定負債合計 | 3,761 | 4,172 |
| 負債合計 | 28,338 | 28,261 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,694 | 7,080 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,389 | 7,775 |
| その他資本剰余金 | | |
| 自己株式処分差益 | 659 | — |
| 資本剰余金合計 | 8,049 | 7,775 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,551 | 1,551 |
| その他利益剰余金 | | |
| 退職給与積立金 | 372 | 372 |
| 特別償却準備金 | 53 | 29 |
| 別途積立金 | 89,109 | 89,109 |
| 繰越利益剰余金 | 61,865 | 58,042 |
| 利益剰余金合計 | 152,951 | 149,104 |
| 自己株式 | △4 | △2 |
| 株主資本合計 | 167,691 | 163,958 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 51 | 1,920 |
| 評価・換算差額等合計 | 51 | 1,920 |
| 新株予約権 | 347 | 324 |
| 純資産合計 | 168,089 | 166,203 |
| 負債純資産合計 | 196,427 | 194,464 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 74,397 | 74,753 |
| 商品他売上高 | 28,803 | 31,893 |
| 売上高合計 | 103,200 | 106,647 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 9,673 | 12,121 |
| 当期商品仕入高 | 16,375 | 19,735 |
| 当期製品製造原価 | 17,317 | 17,879 |
| 合計 | 43,366 | 49,737 |
| 他勘定振替高 | 198 | 86 |
| 他勘定受入高 | 1,300 | 1,549 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 12,121 | 13,036 |
| 売上原価合計 | 32,347 | 38,163 |
| 売上総利益 | 70,853 | 68,483 |
| 返品調整引当金戻入額 | 5 | — |
| 返品調整引当金繰入額 | — | 22 |
| 差引売上総利益 | 70,859 | 68,460 |
| 販売費及び一般管理費 | 44,054 | 42,886 |
| 営業利益 | 26,804 | 25,573 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 4 |
| 有価証券利息 | 17 | 17 |
| 受取配当金 | 446 | 446 |
| 為替差益 | 104 | 65 |
| 生命保険配当金 | 143 | 157 |
| その他 | 308 | 203 |
| 営業外収益合計 | 1,025 | 896 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16 | — |
| 自己株式取得費用 | — | 25 |
| その他 | 37 | 40 |
| 営業外費用合計 | 53 | 66 |
| 経常利益 | 27,776 | 26,404 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 4 | — |
| 投資有価証券売却益 | 57 | — |
| 特別利益合計 | 61 | — |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 14 | 21 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 264 | — |
| 関係会社株式評価損 | 616 | — |
| その他 | 34 | — |
| 特別損失合計 | 929 | 21 |
| 税引前当期純利益 | 26,907 | 26,383 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,901 | 7,943 |
| 法人税等調整額 | 504 | 737 |
| 法人税等合計 | 10,405 | 8,680 |
| 当期純利益 | 16,502 | 17,702 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 6,614 | 6,694 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 80 | 386 |
| 当期変動額合計 | 80 | 386 |
| 当期末残高 | 6,694 | 7,080 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 7,309 | 7,389 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 80 | 385 |
| 当期変動額合計 | 80 | 385 |
| 当期末残高 | 7,389 | 7,775 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 659 | 659 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 自己株式の消却 | — | △659 |
| 当期変動額合計 | △0 | △659 |
| 当期末残高 | 659 | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 7,968 | 8,049 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 80 | 385 |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 自己株式の消却 | — | △659 |
| 当期変動額合計 | 80 | △273 |
| 当期末残高 | 8,049 | 7,775 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,551 | 1,551 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,551 | 1,551 |
| その他利益剰余金 | | |
| 退職給与積立金 | | |
| 当期首残高 | 372 | 372 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 372 | 372 |
| 特別償却準備金 | | |
| 当期首残高 | 82 | 53 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | △28 | △23 |
| 当期変動額合計 | △28 | △23 |
| 当期末残高 | 53 | 29 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 89,109 | 89,109 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 89,109 | 89,109 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 54,043 | 61,865 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △8,708 | △8,468 |
| 特別償却準備金の取崩 | 28 | 23 |
| 当期純利益 | 16,502 | 17,702 |
| 自己株式の消却 | — | △13,080 |
| 当期変動額合計 | 7,822 | △3,822 |
| 当期末残高 | 61,865 | 58,042 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 145,158 | 152,951 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △8,708 | △8,468 |
| 当期純利益 | 16,502 | 17,702 |
| 自己株式の消却 | — | △13,080 |
| 当期変動額合計 | 7,793 | △3,846 |
| 当期末残高 | 152,951 | 149,104 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1 | △4 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △2 | △13,738 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 自己株式の消却 | — | 13,740 |
| 当期変動額合計 | △2 | 1 |
| 当期末残高 | △4 | △2 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 159,739 | 167,691 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 160 | 771 |
| 剰余金の配当 | △8,708 | △8,468 |
| 当期純利益 | 16,502 | 17,702 |
| 自己株式の取得 | △2 | △13,738 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | 7,951 | △3,732 |
| 当期末残高 | 167,691 | 163,958 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △443 | 51 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 494 | 1,868 |
| 当期変動額合計 | 494 | 1,868 |
| 当期末残高 | 51 | 1,920 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △443 | 51 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 494 | 1,868 |
| 当期変動額合計 | 494 | 1,868 |
| 当期末残高 | 51 | 1,920 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 305 | 347 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 41 | △22 |
| 当期変動額合計 | 41 | △22 |
| 当期末残高 | 347 | 324 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 159,602 | 168,089 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 160 | 771 |
| 剰余金の配当 | △8,708 | △8,468 |
| 当期純利益 | 16,502 | 17,702 |
| 自己株式の取得 | △2 | △13,738 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 536 | 1,846 |
| 当期変動額合計 | 8,487 | △1,886 |
| 当期末残高 | 168,089 | 166,203 |

5. その他

(1) 役員の異動（平成25年6月25日予定）

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

・ 退任予定取締役

取締役 西畑 利明（特別顧問(サイエンティフィック・アドバイザー)に就任予定)

(2) 連結参考資料
① 主要製品売上高

(単位:百万円)

| 品目名 有効成分・剤形 | 薬効分類 | 平成25年3月期 | | 平成26年3月期 | |
|---|---------------|------------------|-------------------|------------------|------------------|
| | | 第2四半期 累計実績 | 通期実績 | 第2四半期 累計予想 | 通期予想 |
| クラビット点眼液 レボフロキサシン点眼液 | 合成抗菌点眼剤 | 5,769 (△14.8) | 10,857 (△12.2) | 6,197 (7.4) | 11,928 (9.9) |
| タリビッド点眼液 オフロキサシン点眼液 | 合成抗菌点眼剤 | 965 (△6.9) | 1,830 (△5.3) | 989 (2.5) | 1,950 (6.5) |
| タプロス点眼液 タフルプロスト点眼液 | 緑内障治療剤 | 3,933 (8.0) | 7,872 (7.1) | 4,523 (15.0) | 9,266 (17.7) |
| コソプト配合点眼液 ドルゾラミド塩酸塩/チモロールマレイン酸塩点眼液 | 緑内障治療剤 | 4,252 (50.1) | 9,006 (43.6) | 4,917 (15.6) | 9,470 (5.2) |
| チモプトール点眼液 チモロールマレイン酸塩点眼液 | 緑内障治療剤 | 730 (△19.4) | 1,366 (△19.7) | 650 (△11.0) | 1,159 (△15.2) |
| チモプトールXE点眼液 チモロールマレイン酸塩持続性点眼液 | 緑内障治療剤 | 1,099 (△13.4) | 2,085 (△13.3) | 1,041 (△5.3) | 1,923 (△7.8) |
| デタントール点眼液 ブナゾシン塩酸塩点眼液 | 緑内障治療剤 | 948 (△5.7) | 1,734 (△11.9) | 720 (△24.1) | 1,304 (△24.8) |
| レスキュラ点眼液 イソプロピル ウノプロストン点眼液 | 緑内障治療剤 | 1,164 (△9.3) | 2,243 (△9.3) | 1,107 (△4.9) | 2,187 (△2.5) |
| リボスチン点眼液 レボカバステチン塩酸塩点眼液 | 抗アレルギー 点眼剤 | 1,176 (△1.7) | 4,036 (20.6) | 1,774 (50.8) | 3,250 (△19.5) |
| ヒアレイン点眼液 ヒアルロン酸ナトリウム点眼液 | 角結膜疾患治療剤 | 10,884 (△3.9) | 21,159 (△4.8) | 10,429 (△4.2) | 20,628 (△2.5) |
| ジクアス点眼液 ジクアホソルナトリウム点眼液 | 角結膜疾患治療剤 | 2,244 (100.1) | 5,563 (95.5) | 3,718 (65.6) | 7,788 (40.0) |
| フルメロン点眼液 フルオロメロン点眼液 | 抗炎症点眼剤 | 2,002 (0.6) | 4,447 (9.2) | 2,094 (4.6) | 4,089 (△8.1) |
| カリーユニ点眼液 ピレノキシ点眼液 | 老人性 白内障治療剤 | 1,947 (1.4) | 3,765 (2.1) | 2,072 (6.4) | 4,074 (8.2) |
| オペガンハイ眼粘弾剤 ヒアルロン酸ナトリウム眼科手術補助剤 | 眼科手術補助剤 | 1,439 (△6.3) | 2,842 (△5.8) | 1,535 (6.7) | 3,001 (5.6) |
| アイリーア硝子体内注射液 アフリベルセプト(遺伝子組換え)硝子体内注射液 | 眼科用VEGF阻害剤 | - - | 3,183 - | 4,538 - | 9,852 (209.5) |
| リマチル錠 ブシラミン錠 | 抗リウマチ剤 | 1,697 (△13.0) | 3,253 (△11.4) | 1,625 (△4.3) | 3,057 (△6.0) |
| アザルフィジンEN錠 サラゾスルファピリジン腸溶錠 | 抗リウマチ剤 | 1,934 (△6.5) | 3,767 (△6.5) | 1,882 (△2.7) | 3,568 (△5.3) |
| メレート錠 メトレキサート錠 | 抗リウマチ剤 | 1,006 (23.3) | 2,040 (19.6) | 1,258 (25.1) | 2,590 (27.0) |
| 一般用医薬品 | | 3,180 (30.0) | 6,474 (40.8) | 3,367 (5.9) | 6,727 (3.9) |

下段:対前期伸長率(%)

※上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。

② 医薬品開発状況

■ 医薬品開発状況一覧表(臨床段階)

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 | | |
|---------|--------|----------|----------|---------|-------|-------|-------|----|---------|----------|---------|---------|
| タフルプロスト | DE-085 | 緑内障・高眼圧症 | 旭硝子と共同開発 | 日本 | | | | | | 2008年12月 | | |
| | | | | 欧州 | | | | | | | 2008年6月 | |
| | | | | 米国 | (導出) | | | | | | | 2012年3月 |
| | | | | ラテンアメリカ | (導出) | | | | | | | 2010年8月 |
| | | | | アジア | | | | | | | | 2010年3月 |
| 中国 | | | | | | | | | 2011年1月 | | | |

プロスタグランジンF_{2α}誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。2008年12月、日本での販売開始。欧州では、ドイツ、デンマーク等で販売中。2009年4月、米国等での開発権をメルク社(米国)に許諾。アジアでは2010年3月以降、香港、韓国、インドネシア、シンガポールにて販売中。中国で承認申請中。米国では、メルク社より2012年3月に販売開始。

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 | |
|-------------|--------|-------|--------|-----|-------|-------|-------|----|----|----------|----------|
| ジクアホソルナトリウム | DE-089 | ドライアイ | インスパイア | 日本 | | | | | | 2010年12月 | |
| | | | | アジア | | | | | | | 2011年12月 |
| | | | | 中国 | | | | | | | 2012年1月 |

角結膜上皮からムチンや水分の分泌を促すドライアイ治療剤。既存薬と異なる作用機序を持つ。2010年12月、日本での販売開始。韓国で製造販売承認取得、中国では承認申請中。

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|----------|--------|-------|--------|----|-------|-------|-------|----|----|----|
| ロメリジン塩酸塩 | DE-090 | 緑内障 | MSD | 日本 | | | | | | |

視野欠損の進行抑制作用を有する新しい緑内障治療剤。カルシウム拮抗作用に基づく経口緑内障薬としては、唯一の開発薬剤。NMDA受容体拮抗剤と異なり、全身性の副作用が軽微であり、高い安全性を有する。

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|---------|--------|-------------------|--------|----|-------|-------|-------|----|----|----|
| リボグリタゾン | DE-101 | 角結膜上皮障害(ドライアイを含む) | 第一三共 | 米国 | | | | | | |

抗炎症作用などに基づく涙液の質及び量の改善効果を期待。

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|--------|--------|--------------------|-------------|----|-------|-----------|-------|----|----|----|
| ベタメタゾン | DE-102 | 糖尿病およびBRVO*に伴う黄斑浮腫 | オークウッドと共同開発 | 日本 | | (フェーズ2/3) | | | | |

ドラッグデリバリーシステム概念を取り入れたマイクロスフェア製剤で、局所投与により安定した薬効持続性を期待。商業用スケールでの製造技術開発でオークウッド社(米国)と提携。 ※BRVO:網膜静脈分枝閉塞症

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|-----|--------|-----------|--------|----|-------|-------|-------|----|----|----|
| 未定 | DE-105 | 遷延性角膜上皮欠損 | 自社 | 米国 | | | | | | |
| | | | | 日本 | | | | | | |

既存療法では難治性の遷延性角膜上皮欠損に対し、角膜上皮細胞の伸展促進作用により、角膜上皮欠損を修復する効果と高い安全性を期待。

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|-------|--------|-------|--------|----|-------|-------|-------|----|----|----|
| シロリムス | DE-109 | ぶどう膜炎 | 自社 | 米国 | | | | | | |
| | | | | 日本 | | | | | | |
| | | | | 欧州 | | | | | | |

免疫抑制作用、血管新生抑制作用などを有する硝子体内注射剤。日米欧でフェーズ3試験を実施中。

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|---------------------|--------|----------|------------------|----|-------|-------|-------|----|----|----------|
| タフルプロスト／チモロールマレイン酸塩 | DE-111 | 緑内障・高眼圧症 | 旭硝子と共同開発 共同開発 | 日本 | | | | | | 2012年10月 |
| | | | | 欧州 | | | | | | |

プロスタグランジンF_{2α}誘導体およびβ遮断剤の配合剤。

■医薬品開発状況一覧表(臨床段階)

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|-----------|--------|-----------|-----------------|----|----------|-------|-------|----|----|----|
| エピナスチン塩酸塩 | DE-114 | アレルギー性結膜炎 | 日本ベーリンガーインゲルハイム | 日本 | 2012年11月 | | | | | |

H1拮抗作用と膜安定化作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。2012年11月、日本で承認申請を実施。

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|-----|--------|----------|-----------|----|------------|-------|-------|----|----|----|
| 未定 | DE-117 | 緑内障・高眼圧症 | 宇部興産と共同開発 | 米国 | (フェーズ1/2a) | | | | | |

新規メカニズムのプロスタグランジンEP2受容体作動薬。米国でフェーズ1/2a試験を実施中。

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|---------|--------|----------|----------|----|---------|-------|-------|----|----|----|
| タフルプロスト | DE-118 | 緑内障・高眼圧症 | 旭硝子と共同開発 | 日本 | 2013年1月 | | | | | |

プロスタグランジンF_{2α}誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。防腐剤を含まない、1回使い切りタイプの製剤。2013年1月、日本で製造販売承認取得。

| 一般名 | 開発コード | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|-----|----------------------|--------|----------------|----|-------|-------|-------|----|----|----|
| 未定 | DE-098 (抗APO-1抗体) | 関節リウマチ | ヤンセン バイオテック | 日本 | | | | | | |

関節リウマチ患者の罹病関節内でアポトーシスを誘導する関節注入剤。フェーズ2試験の結果を踏まえ、次の開発計画を検討中。

■ノバガリ開発品の状況(臨床段階)

| 一般名 | 開発品名 | 効能・効果 | 自社／導入等 | 地域 | フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | 申請 | 承認 | 発売 |
|--|-------------------------|----------|--------|--|-----------|-------|-------|----|----|----|
| シクロスポリン | Cyclokat (シクロカット) | 重症ドライアイ | 自社 | 欧州 | | | | | | |
| | | | | 米国 | | | | | | |
| 免疫抑制作用により、重症ドライアイの他覚所見及び自覚症状を改善する乳化点眼剤。カチオニック製剤技術により組織移行性を高めた製剤。 | | | | | | | | | | |
| シクロスポリン | Vekacia (ベカシア) | 春季カタル | 自社 | 欧州 | | | | | | |
| | | | | 免疫抑制作用により、春季カタルの症状を改善する乳化点眼剤。カチオニック製剤技術により組織移行性を高めた製剤。 | | | | | | |
| ラタノプロスト | Catioprost (カチオプロスト) | 緑内障・高眼圧症 | 自社 | 欧州 | | | | | | |
| | | | | プロスタグランジンF _{2α} 誘導体の、緑内障・高眼圧症治療用乳化点眼剤。 | | | | | | |
| デキサメタゾン パルミチン酸エステル | Cortiject (コルチジェクト) | 糖尿病黄斑浮腫 | 自社 | 米国 | (フェーズ1/2) | | | | | |
| | | | | 抗炎症作用を有する硝子体内注射剤。 | | | | | | |

※カチオプロスト、コルチジェクトの2品は、事業性について評価中。

■2012年度第3四半期発表時(2013年2月5日)からの変更点

・変更点はありません。

③ 設備投資、減価償却費、リース料および研究開発費の実績ならびに見込額

■設備投資

(単位:百万円)

| | 平成25年3月期 | | 平成26年3月期 | |
|-----------|---------------|-------|---------------|-------|
| | 第2四半期 累計実績 | 通期実績 | 第2四半期 累計予想 | 通期予想 |
| 設 備 投 資 額 | 1,872 | 4,202 | 2,670 | 6,170 |

■減価償却費

(単位:百万円)

| | 平成25年3月期 | | 平成26年3月期 | |
|-----------|---------------|-------|---------------|-------|
| | 第2四半期 累計実績 | 通期実績 | 第2四半期 累計予想 | 通期予想 |
| 総 額 | 1,200 | 2,530 | 1,350 | 2,890 |
| 製 造 経 費 | 580 | 1,211 | 660 | 1,370 |
| 販 売 管 理 費 | 276 | 533 | 350 | 770 |
| 研 究 開 発 費 | 344 | 785 | 340 | 750 |

(注) のれんおよび長期前払費用の償却費は除いています。

■リース料

(単位:百万円)

| | 平成25年3月期 | | 平成26年3月期 | |
|---------|---------------|------|---------------|------|
| | 第2四半期 累計実績 | 通期実績 | 第2四半期 累計予想 | 通期予想 |
| 総 額 | 5 | 9 | 5 | 10 |
| 製 造 経 費 | 1 | 2 | 0 | 0 |

■研究開発費

(単位:百万円)

| | 平成25年3月期 | | 平成26年3月期 | |
|-----------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 第2四半期 累計実績 | 通期実績 | 第2四半期 累計予想 | 通期予想 |
| 研 究 開 発 費 | 7,942 | 16,719 | 8,900 | 18,200 |
| 対 売 上 高 比 | 14.0% | 14.0% | 13.4% | 13.5% |